



わが国の経済・物価情勢と金融政策

— 沖縄県金融経済懇談会における挨拶 —

2018年8月29日

日本銀行 政策委員会審議委員

鈴木 人司

海外経済

【IMFによる世界経済見通し(18/7月)】

(実質GDP成長率、前年比、%、%ポイント)

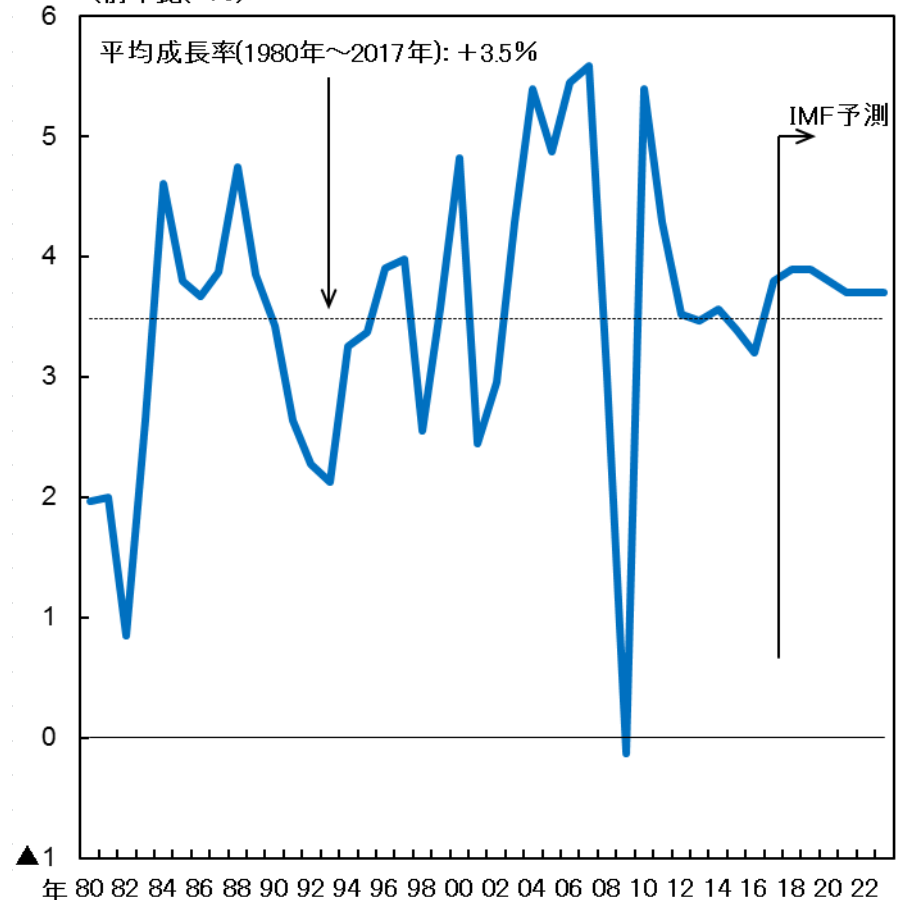
	2016年	2017年	2018年 見通し	2019年 見通し
世界	3.2	3.7	3.9 (0.0)	3.9 (0.0)
先進国	1.7	2.4	2.4 (▲0.1)	2.2 (0.0)
米国	1.5	2.3	2.9 (0.0)	2.7 (0.0)
ユーロエリア	1.8	2.4	2.2 (▲0.2)	1.9 (▲0.1)
英国	1.8	1.7	1.4 (▲0.2)	1.5 (0.0)
日本	1.0	1.7	1.0 (▲0.2)	0.9 (0.0)
新興国・途上国	4.4	4.7	4.9 (0.0)	5.1 (0.0)
アジア	6.5	6.5	6.5 (0.0)	6.5 (▲0.1)
中国	6.7	6.9	6.6 (0.0)	6.4 (0.0)
ASEAN	4.9	5.3	5.3 (0.0)	5.3 (▲0.1)
ロシア	▲0.2	1.5	1.7 (0.0)	1.5 (0.0)
ラテンアメリカ	▲0.6	1.3	1.6 (▲0.4)	2.6 (▲0.2)

(出所)IMF

(注) ()内は2018年4月時点における見通しからの修正幅。

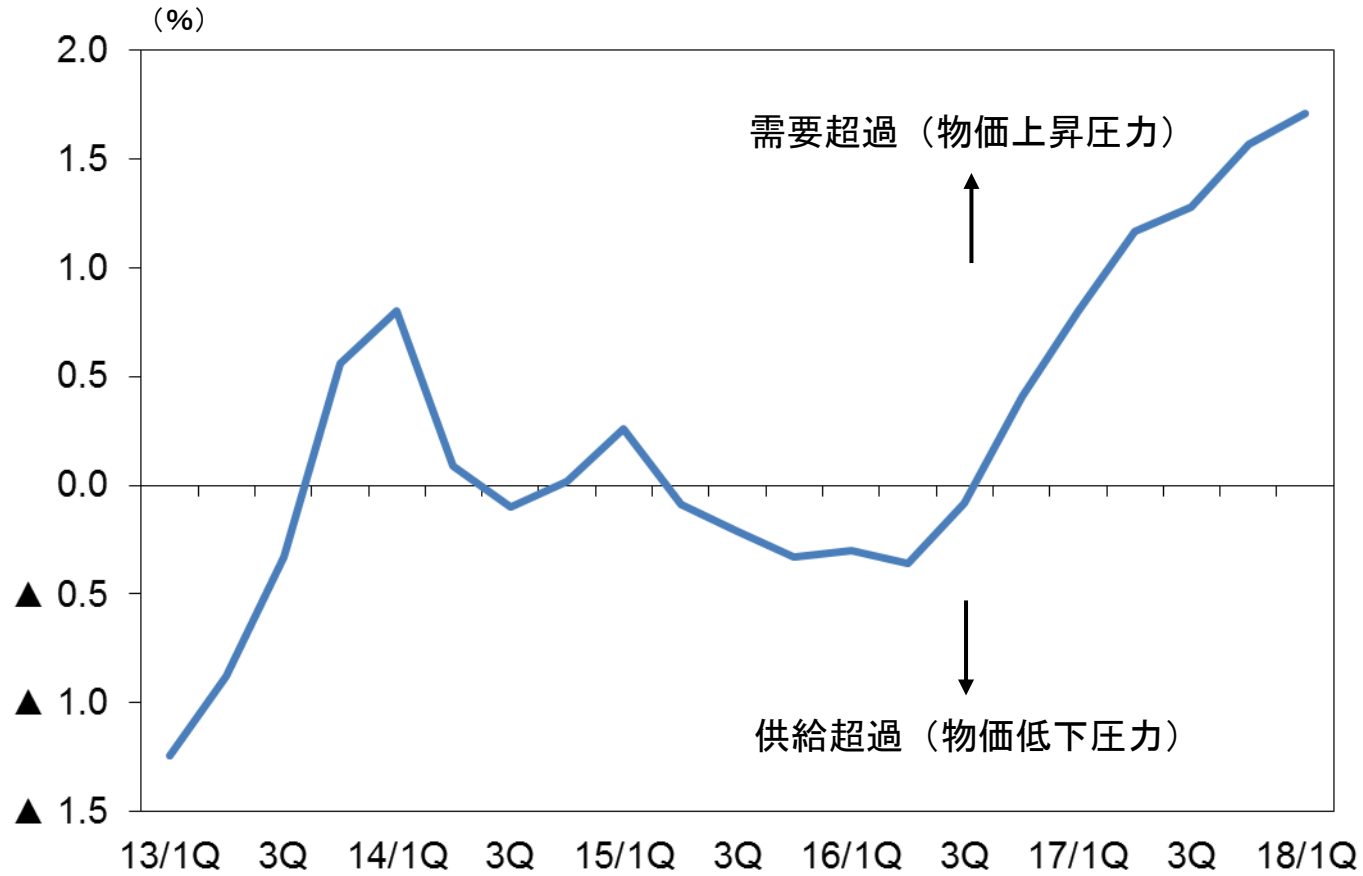
【世界経済の長期推移】

(前年比、%)



(出所)IMF

需給ギャップ



(出所) 日本銀行

(注) 日本銀行スタッフによる推計値。

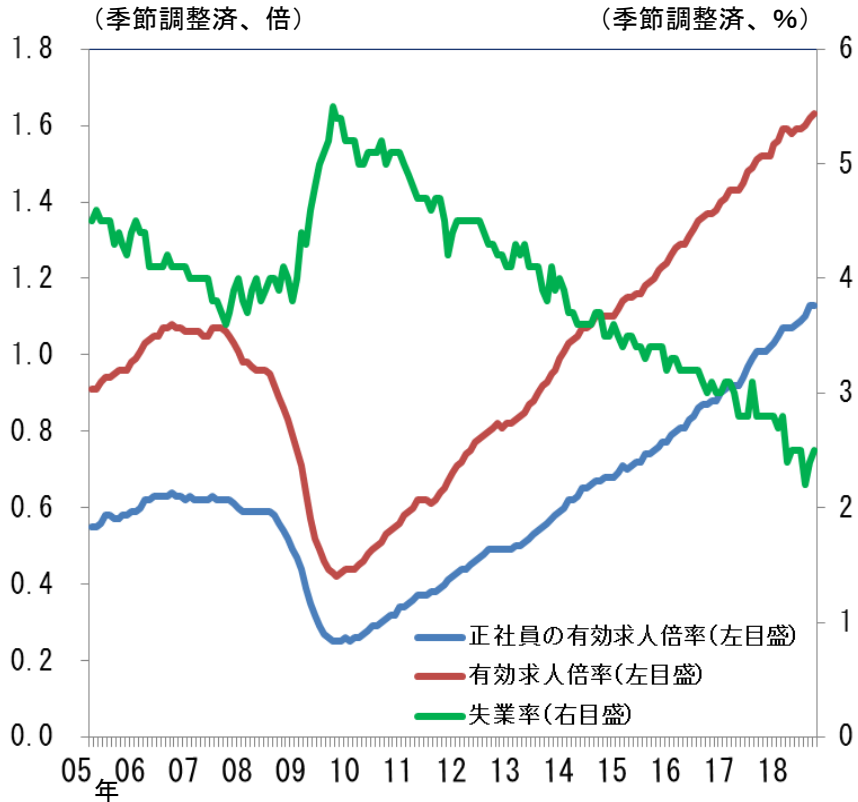
地域の景気判断

【各地域の景気の総括判断と前回との比較(さくらレポート)】

地域	2018年4月判断	前回との比較	2018年7月判断
北海道	緩やかに回復している		緩やかに回復している
東北	緩やかな回復を続けている		緩やかな回復を続けている
北陸	拡大している		拡大している
関東 甲信越	緩やかに拡大している		緩やかに拡大している
東海	拡大している		拡大している
近畿	安定したペースで緩やかに拡大している		一部に地震の影響がみられるものの、緩やかに拡大している
中国	緩やかに拡大している		緩やかに拡大している
四国	回復している		回復している
九州・ 沖縄	しっかりとした足取りで、緩やかに拡大している		しっかりとした足取りで、緩やかに拡大している

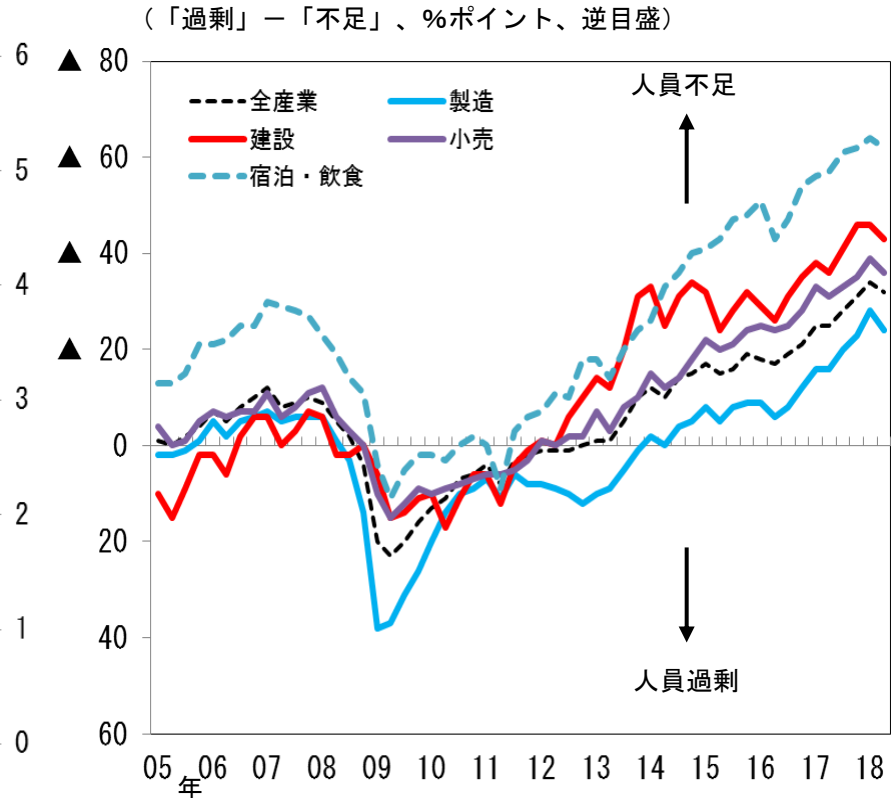
労働環境

【失業率、有効求人倍率】



(出所) 厚生労働省、総務省

【雇用人員判断DI(短観)】



(出所) 日本銀行

展望レポートの経済・物価見通し (2018/7月)

【2018～2020年度の政策委員の大勢見通し】

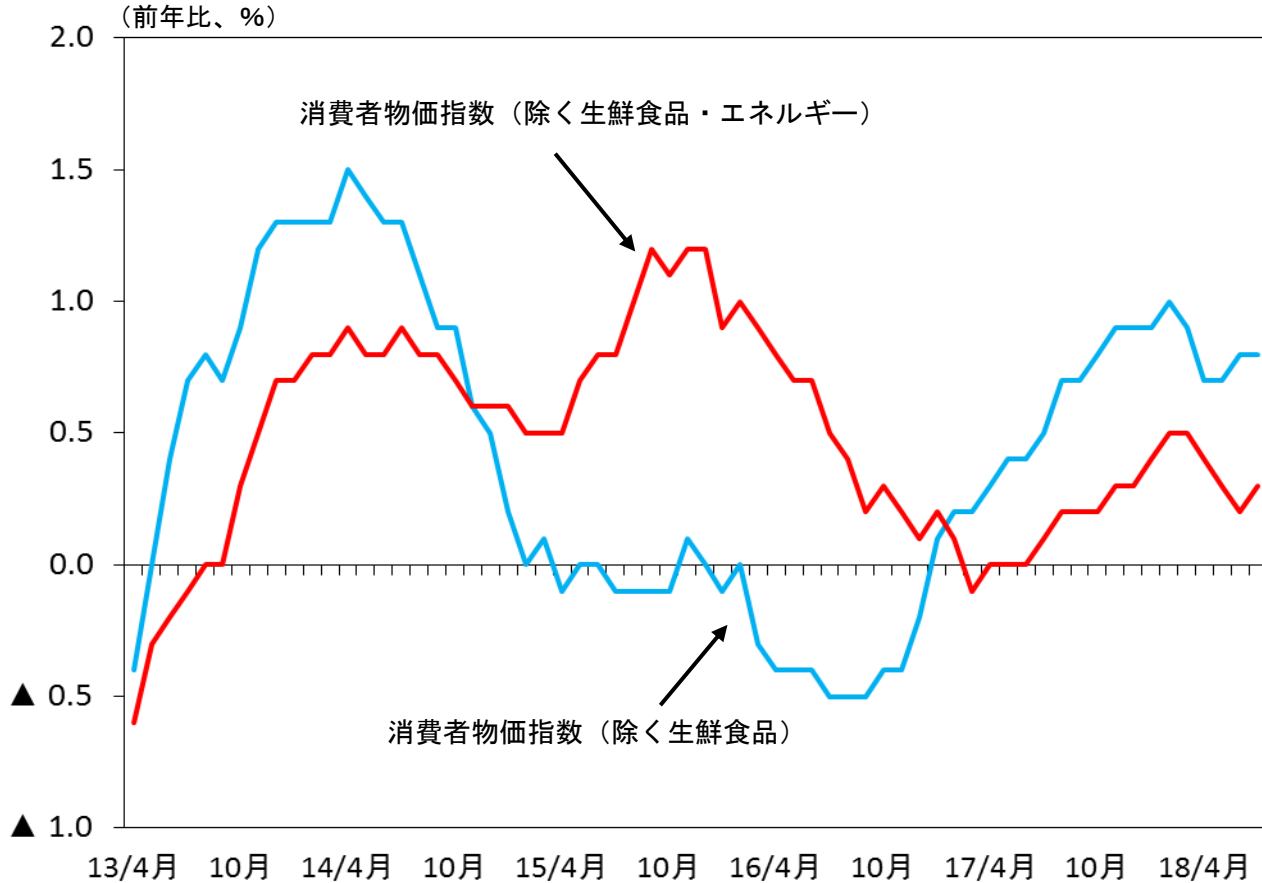
——対前年度比、%。なお、< >内は政策委員見通しの中央値。

	実質GDP	消費者物価指数 (除く生鮮食品)
2018年度	+1.3～+1.5	+1.0～+1.2
	<+1.5>	<+1.1>
2018/4月時点の見通し	+1.4～+1.7 <+1.6>	+1.2～+1.3 <+1.3>
2019年度	+0.7～+0.9	+1.3～+1.6
	<+0.8>	<+1.5>
2018/4月時点の見通し	+0.7～+0.9 <+0.8>	+1.5～+1.8 <+1.8>
2020年度	+0.6～+0.9	+1.4～+1.6
	<+0.8>	<+1.6>
2018/4月時点の見通し	+0.6～+1.0 <+0.8>	+1.5～+1.8 <+1.8>

(出所) 日本銀行

(注) 「消費者物価指数(除く生鮮食品)」は消費税率引き上げの影響を除くケース。

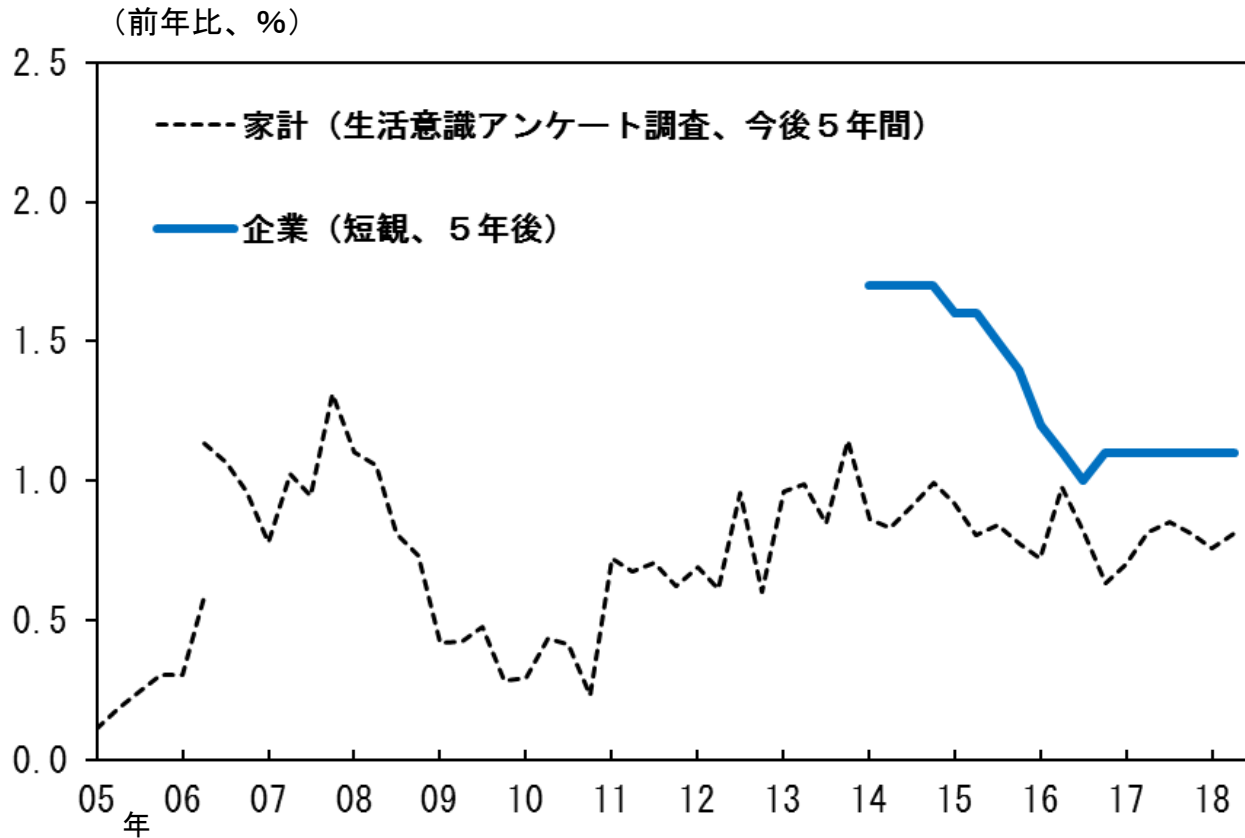
消費者物価指数



(出所) 総務省

(注) 消費税率引き上げの影響を除く。

予想物価上昇率



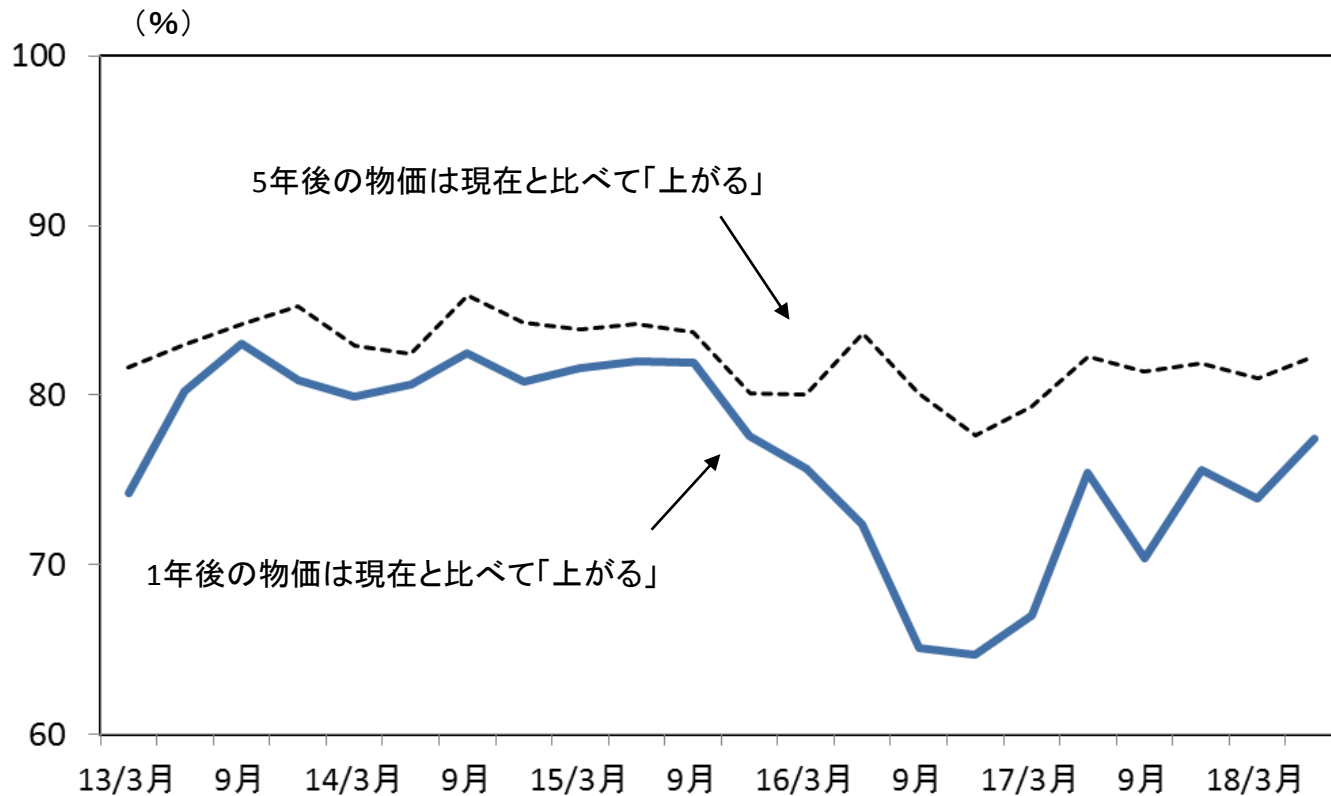
(出所) 日本銀行

(注) 家計は、修正カールソン・パーキン法による。

企業は、全産業全規模ベースの物価全般の見通し(平均値)。

物価に対する見方

【「生活意識に関するアンケート調査」結果】



(出所) 日本銀行

(注) アンケート回答者のうち、1年後、5年後のそれぞれについて「物価」は「かなり上がる」または「少し上がる」と回答した割合。

海外長期金利の動向

【主要国の10年物国債金利の推移】



(出所) Bloomberg

強力な金融緩和継続のための枠組み強化

2%の「物価安定の目標」の実現には、時間がかかる

需給ギャップがプラスの状態をできるだけ長く続けることが適当

強力な金融緩和を粘り強く続けていく

【政策金利に関するフォワードガイダンス】

「日本銀行は、2019年10月に予定されている消費税率引き上げの影響を含めた経済・物価の不確実性を踏まえ、当分の間、現在のきわめて低い長短金利の水準を維持することを想定している。」

【「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」の持続性強化】

長期金利 「ゼロ%程度」の操作目標を維持。その際、金利は、経済・物価情勢等に応じて上下にある程度変動しうる。

ETF買入れ 「約6兆円」の残高増加目標を維持。その際、買入れ額は、市場の状況に応じて上下に変動しうる。

等

経済や金融情勢の安定を確保しつつ、2%の「物価安定の目標」をできるだけ早期に実現